

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

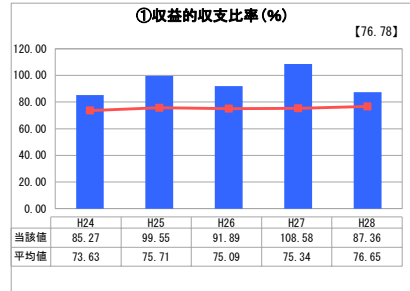
大分県 由布市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	20.12	2,970	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,069	319.32	109.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,027	37.30	188.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



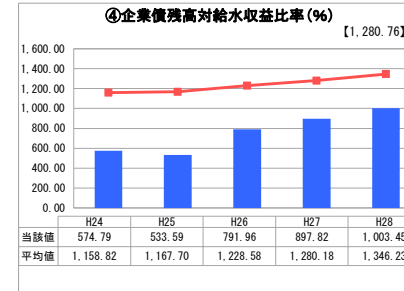
「単年度の収支」



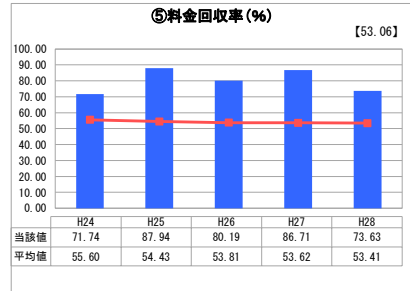
「累積欠損」



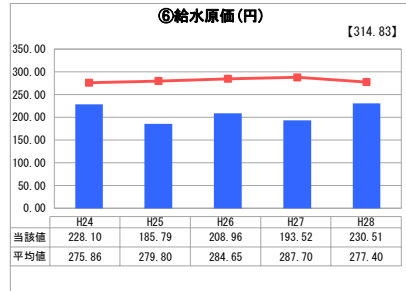
「支払能力」



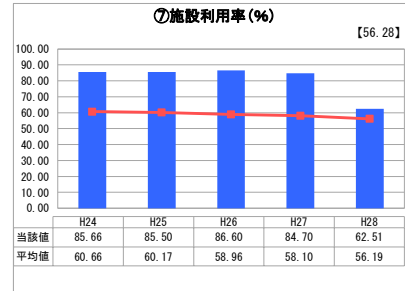
「債務残高」



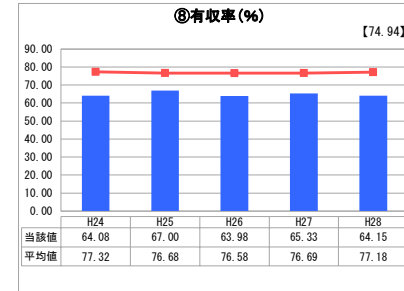
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

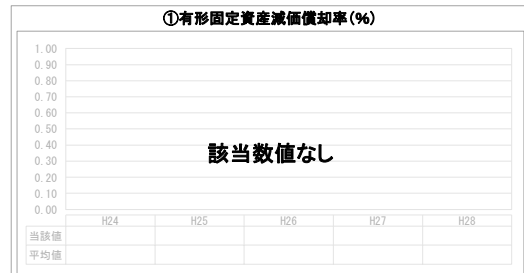


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

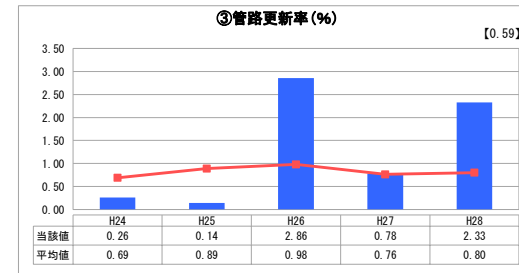
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を下回っているため、更なる経費削減等による費用抑制とともに、適正な水準への料金改定を早急に図る必要があります。

②『累積欠損比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。全国平均及び類似団体平均値を下回っています。平成32年度の上水道事業との統合に向けた施設整備の実施もあり、昨年度に比べ値が上昇しています。

③『流動比率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。100%を下回っており、給水原価が供給単価より高い状態にあるため、更なる経費削減や有収率の向上、料金改定を含め早急に検討・対応する必要があります。

④『企業債残高対給水収益比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。全国平均及び類似団体平均値を下回っていますが、昨年度以前と比べても高い数値であり、更なる経費削減や有収率の向上を早急に図る必要があります。

⑤『料金回収率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。100%を下回っており、給水原価が供給単価より高い状態にあるため、更なる経費削減や有収率の向上、料金改定を含め早急に検討・対応する必要があります。

⑥『給水原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。全国平均及び類似団体平均値を下回っていますが、昨年度以前と比べても高い数値であり、更なる経費削減や有収率の向上を早急に図る必要があります。

⑦『施設利用率』・・・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。昨年度と比べ、数値が低下していますが、全国平均及び類似団体平均値を上回っており、適正に施設処理能力を生かしています。

⑧『有収率』・・・浄水場等からの配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量の割合であり、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。全国平均及び類似団体平均値を下回っているため、今後も計画的な管路の更新や漏水調査等の実施により、有収率の向上に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

③『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。平成32年度の上水道事業との統合に向けた管路更新工事を行っていることもあり、全国平均及び類似団体平均値を上回っています。

## 全体総括

経営の健全性・効率性については、有収率を除き全国平均及び類似団体平均値と比較して、相対的には良好と分析されます。有収率については、平成32年度の上水道事業との統合に向けた管路更新工事も含め、今後も計画的な管路の更新を行うとともに、漏水調査等も併せて実施し、改善していく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。